

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

——教育拡大過程前後の主観的期待と客観的効用の継時的布置連関——

香川 めい*・相澤 真一**

1. 問題の背景と問題設定

本稿は戦後日本における高卒学歴の持つ意味⁽¹⁾の変化を明らかにする。

日本における高卒学歴の価値は、高校教育が拡大する前には相対的に高いと認識されていた。しかし、高校進学率が上昇し、高校へ行くことが当たり前になると、高卒学歴の価値は下落し、高卒学歴そのものが持つ意味も変容していった。この高卒学歴の意味の変容に関して、教育社会学がこれまで注目してきたのは、大学区制度の下で進行した格差構造の成立についてであった。それらの研究では、高校教育拡大以前には、高卒学歴の有無自体が持っていた差異が、様々な学科タイプや入試難易度ランクによる差異に、取って替わったことが広く指摘されてきた（例えば、中西ほか 1997, 荒牧 2000, 荻谷 2001など）。これらの研究は、アメリカのハイスクール制度をもとにして成立した戦後日本の高校教育制度が、結局、全く違う形の制度を確立したことを明らかにしてきた点で、大きな意義を持ってきた。

だが、教育社会学は、「高卒学歴の持つ意味それ自体がどのように変遷したのか」という問いについては、実は十分に検討してこなかった。特に高等学校進学率が大きく拡大した時期以前と以後では、高卒学歴自体が持っている意味が具体的にどのように違ったのかという問題については、断片的に言及しているものの、十分に明らかにできてはいない。結果的に、戦後期の高卒学歴に関して、依拠するデータを持たずに不明確にしたまま、書き手・読み手がそれぞれの戦後のイメージを持って、各時代の学歴の意味や価値を、なんとなく了解するという事態が生じている⁽²⁾。

*東京大学大学院 **東京大学大学院

もちろん、これらの問題が十分に検討されてこなかった背景には、佐藤（2000）や吉川（2005）が指摘するように、分析に耐えうる階層や職業に関するデータは、ある程度の時を経ないと確定できないことがある。しかし現在では、新制高校の拡大期とその後の時期も含めて、ライフコース全体を視野に入れて、高卒学歴の意味を捉えるデータは一通り存在している。よって、現在においてこそ、高卒学歴の意味の変遷を探究し、高卒学歴の時代ごとの意味区分を行っていくことは、戦後日本社会を振り返る上で不可欠な基礎作業といえる。

以上の問題の背景を踏まえて、本稿は高卒学歴の意味が、いつ、どのように変化したのかについて、新制の高卒男性を対象にした検討を行う。特に、戦後日本の高校教育拡大期前後に着目し、「人々が高卒学歴をどのように位置付けていたのか」という主観的意味と「高卒学歴がどのような機能を果たし、人々にどのような効用をもたらしたか」という客観的意味の2点から高卒学歴のもつ意味の変遷を明らかにする。

2. 先行研究の検討

もちろん、高卒学歴の意味について、先行研究が全く触れてこなかった訳ではない。その点を整理しよう。

周知のように、日本の高校進学率は戦後高度経済成長期に大きく上昇した。図1に示されるように、1955年には51%だった進学率が75年には約92%にまで増加している。この時期は、就業構造も大きく変化した時期である。具体的には農業従事者が急減し、ブルーカラー雇用者が急増した。そして、この変化に対応して、図1の棒グラフのように、高卒のブルーカラーが増大し、ホワイトカラーが顕著に減少してきたと、先行研究において説明されてきた（苅谷 2001, 橋本 2003）。

中西らは、ベビーブーム（以下BBと略）世代の高校入学による変化に注目して、高校進学率上昇期における高校の変容を次のように整理している。まず、高校入学時点での入り口の「ふるい分け」の必要性が生まれ、選抜制度導入の契機がもたらされた。そしてBB対策で増設された高校定員の拡大によって、BB以後の世代では高校進学機会が高まり、進学率は急速に上昇した。それはまた、高校入学者のさらなる学力分散をもたらし、高校間の差異化＝序列化を促進した。そして、高校間の差異化＝序列化と出身階層・階級が対応したことにより、階層・階級の固定化が生じた（中西ほか 1997）。この格差が固定化する状況を高等教育進学機会の観点から考察した荒牧は、ShavitとBlossfeld（1993）らが行った国際比較研究を引きなが

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

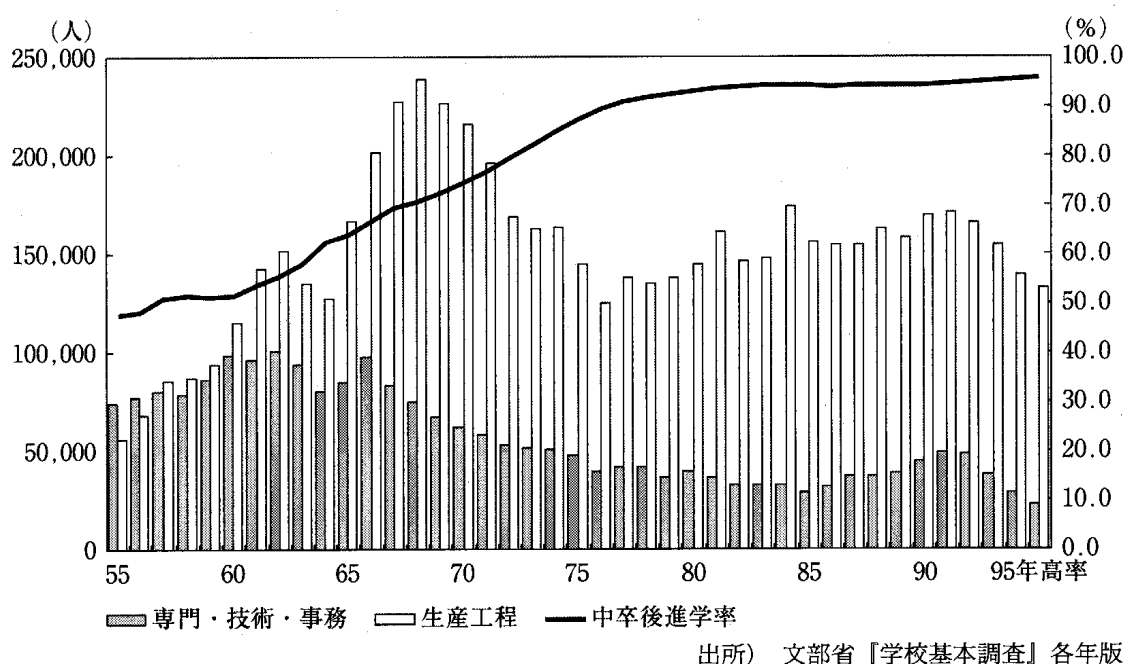


図1 高卒者(男子)の職業と進学率

ら、「学校制度の発達にともなわねばは絶対的な水準での格差が広がり、それが縮小に転じると、今度は相対的な水準で従来の格差構造を維持するように動いていくというパターン」(荒牧 2000, p. 34)によって、日本の高等学校をめぐる格差が「行った人と行かなかった人との差」から「行った人の中の格差」へと変貌してきたことを明らかにしている。

日本の高校教育の拡大について見てきた以上の検討を踏まえれば、教育拡大によって、結果的にそこで果たす学歴の意味が変容することは容易に推測される。だが、高校教育拡大過程の最中、人々の高卒学歴に対する主観的認識が、いつ、どのように変容したのか。そして高校教育拡大過程の前後で、実際に高卒学歴を経由して達成してきた地位、すなわち客観的に測定しうる価値はいかなる変容を遂げたのかという問いは、依然、検討の余地を残している。例えば、人々の高卒学歴を経由した地位達成の変容に関する問いは、先述した橋本(2003)において論じられているものの、初職時点までの検討のため、その後の地位達成については十分に触れられていない。

高卒学歴を通じた地位達成の変容と高卒学歴の主観的認識の両者を組み込んだ数少ない手がかりを与える研究として、本田(2005)が挙げられる。本田は高卒就職者の手記などを用いたミクロで定性的な観点から、高卒就職者本人が認知していた高卒学歴取得による見返りのなかった状況を高校進学率上昇期の高卒就職者のコン

フリクトとして描き出している(本田 2005, pp. 53-77)。本田の定性的資料に基づいたコンフリクトの記述は、定量的な資料に対しても、解釈の指針を与えるものである。しかしながら、資料の性格から、高卒就職直後数年程度の検討しか行われていない点で、高卒者の「その後の展開」について、検討の余地を残している。

「その後の展開」について、岩井(2000)は95年SSMデータを用い、高卒者の職業キャリア形成について検討し、「職業のラダーにおける高校卒の位置の低下」(岩井 2000, p. 205)を1955から64年生コーホートに見出している。ただし、岩井は1950から54年生のコーホートを除くことによって、その前後の高卒学歴の特徴を導出しているため、高卒学歴の意味の変化に明確な区切りを入れることを試みるという本稿の問題意識とはそぐわないという難点がある。本稿では、岩井の知見は参照しつつも、主観的認識と客観的効用の二側面から新たな意味区分の作業を行う。

この作業は、アメリカの事例を踏まえると、以下のように捉えることもできる。アメリカのハイスクール制度は日本に先んじて、拡大した。具体的には、ハイスクール入学率は1930年代初頭に50%に達し、1960年には約90%に達している。第二次世界大戦前のアメリカのハイスクールの拡大過程における高卒学歴効用の予見とその後の現実の関係については、苅谷が渉猟・整理している。それによると、直接的な学歴の見返りがどう見えたのかを示す資料はなかったとしながらも、苅谷は経済史学者のGoldinらの研究を引くことによって、間接的に教育にプレミア(premium)があったことを明らかにしている(苅谷 2004)⁽³⁾。一方、戦後に引き続いたハイスクールの拡大によって、高卒学歴取得が「個人の『マーケット・シェア』を守るのに必要な防衛的支出(defensive expenditure)」(Thurow 1972, p. 79.)となり、経済的な見返りが少なくなったことがThurowにより明らかにされている。結局、高卒学歴が拡大期にどう見えたのか。そして、いつ、どのように高卒学歴のプレミアが防衛的支出へと変化したのか——言い換えれば、いつ、どのように「高校へ行ったら得をする」状況から「高校へ行かないと損をする」状況へと変化したのかは、アメリカの事例を見ても、それほど明確になっていない。この点を踏まえれば、本稿の問いは、プレミアから防衛的支出へと変容していった高卒学歴の意味を、戦後日本を事例として主観／客観の両面から明らかにする試みであるとも言えよう。

3. 分析枠組と方法

3.1. 「学歴の意味」の把握方法

本稿では、学歴の意味を問①「人々が高卒学歴をどのように位置付けていたのか」

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

という主観的意味と問②「高卒学歴がどのような機能を果たし、人々にどのような効用をもたらしたか」という客観的意味の2つの側面から明らかにしていく。そして、これらの高卒学歴の意味を図2のようなモデルで把握する。高卒学歴を経由した見通しを立て、実際に学歴を取得し、初職に就き、その後のキャリア形成に至るという流れとして高卒学歴をめぐる人々の意思決定や行動を想定する。すなわち、一般に人々は、高校進学前（時）に「高校を出たら、こんな職業に就こう・就きたい」と思って進学をし、そして高校卒業後就職し、職業生活を送っていったと考える。このうち、前半部分「高卒学歴を経由した見通し・期待の形成のされ方」という、いわば高校学歴をめぐる人々の認識を扱った部分を問①「高卒学歴に対して人々が与える主観的意味」として捉える。また後半部分、実際の職業キャリアにおいて高卒学歴が果たした機能を問②「客観的に高卒学歴取得がもたらした意味」として捉える。以上のように学歴の意味を提示した上で、本稿ではこれらの学歴の意味が世代間でどのように異なっていたのかということを検討することにより、学歴の意味の変遷を把握していく。図2でいえば、先行するA世代とB世代の「主観的意味」と「客観的意味」を、比較するという方法をとる⁽⁴⁾。

また、問①に関しては、明記すべき前提がある。それは、図2のB世代の「目」から示される矢印のように、「人々はおそらく自分より前の世代(=A世代)での経験、もしくはそれに基づく漠然としたイメージを手がかりに、学校教育の意味づけをしている」と想定していることである。

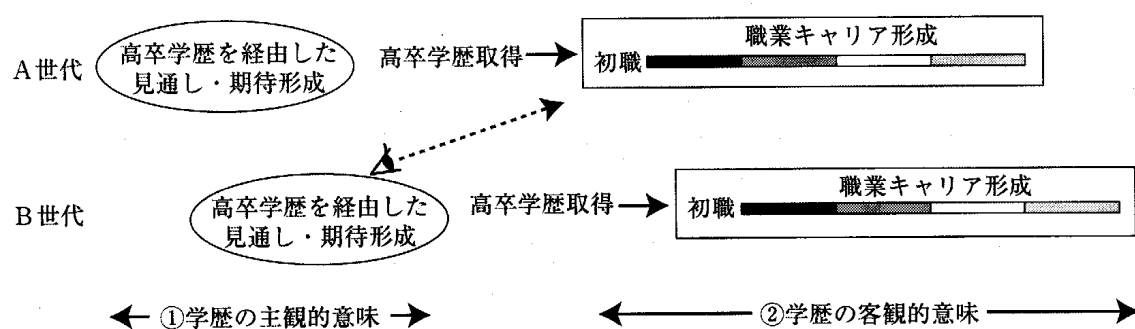


図2 学歴の主観的意味と客観的意味

この問①、②の主観／客観の両面の問いを把握することにより、学歴を通じた希望職業と実際の見返りの関係が大きく変化した時代がいつであったのか、そして、その変化がどのようなものであったかを明らかにする。

3.2. 世代区分

上記の問いを検討するに当たり、重要になってくるのはいかにして世代を分けるかということである。本稿では、高校進学率の上昇している時期を65%を境に二つに区切って「上昇前期」と「上昇後期」とし、進学率が9割を超えた時期を「高原期」とする3つの世代に分けて分析をおこなっていく。区切りは生年でいうと46年と47年の間、及び56年と57年の間にそれぞれ入れられるが、このように区分するのは次のような3つの理由からである。

第1に、産業構造の変化が挙げられる。図1に示されるように、高卒のホワイトカラーへの就職は、65、6年の値を境に減少している。このため、この時期に高校を卒業する人々から、高卒学歴の主観／客観の意味の変容が起きることが予測される。第2に、第1の要因と関連するが、高校進学者の増加が65%を超えるあたりから人々の認識の変容がおき始めているという指摘があることが挙げられる。例えば、本田は、1960年代半ば頃に、ブルーカラー給源が中卒から高卒に切り替わる企業の論理を明らかにしている(本田 2005, pp. 54-58)。第3に、人口学的要因が挙げられる。1947年から1956年までの時期は47年から49年までの「ベビーブーム (baby boom: 赤ちゃん好況)」とその後の急速な出生率の低下による「ベビーバースト (baby bust: 赤ちゃん不況)」という大きな人口変動期として見る事ができる(阿藤 2000, pp. 96-97)。それに対して、46年以前は、「多産少死世代」(阿藤 2000, pp. 90, 96), 57年以降は「少産少死世代」として、人口統計上、安定した数値で推移している⁽⁵⁾。表1にそれぞれの世代の生年および高校卒業時の西暦、高校進学率、そしてSSMの各調査年における該当年齢についてまとめている。

表1 分析に用いる世代の特徴

世代	生年	高校卒業時	高校進学率	調査時点における年齢			
				65年	75年	85年	95年
上昇前期	～1946年	～1965年	65%以下	20～	29～	39～	49～
上昇後期	47～56年	66～75年	66～88%		20～28	29～38	39～48
高原期	57年～	76年～	89%以上			20～28	～38

3.3. データと変数

本稿はSSM(「社会階層と社会移動」)データの再分析を行う。問①「高卒学歴に対して人々が与える主観的意味」では、学歴と職業の希望を尋ねている75年データ(男性:有効回答数2724)を用いる。具体的には、75年データにおける「義務教育最

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

終年において行きたかった学校段階」及び「義務教育最終年においてなりたかった職業」の変数を用いる。問②「高卒学歴取得がもたらす客観的に測定される意味」では、初職後のキャリア形成を明らかに出来るデータとして、65年（男性：有効回答数2158）、75年、85年A（男性：有効回答数1239）、95年A（男性：有効回答数1248）の各年のデータにおける「現在の職業」、「現在の収入」の変数を分析に用いる。職業も収入も4つに区分したものをを用いる。

本稿で用いる職業分類は、国勢調査分類に対応した「SSM職業分類」をもとに再カテゴリー化したものである。具体的には、次のように分類した。区分は、対象時期の『学校基本調査』との区分の整合性を保つように配慮している。

- ・専門・技術・事務：SSM職業分類で、1 専門・技術、2 管理、3 事務の者
- ・販売・サービス：同分類で、4 販売、5 サービス、6 保安の者
- ・農業：同分類で、7 農業の者
- ・生産工程・労務：同分類で、8 運輸・通信から15 労務作業までの者⁽⁶⁾

収入の分類は問②においてのみ分析に用いるため、5.3.にて、詳述する。

なお、75年までの調査が男性のみを対象にしたものであることより、分析を一貫させるため、85年、95年においても、男性サンプルを対象とした検討を行っている。そのうち新制学歴保持者を分析の対象とする。

以上のデータと変数を用いて、問①「高卒学歴に対して人々が与える主観的意味」の検討及び初職就職までの分析を4.で行う。さらに、問②「高卒学歴取得がもたらした客観的意味」を5.で行い、両者の関係を6.にて考察・議論する。

4. 問①：高卒学歴の主観的意味の検討

4.1. 課題の明確化

本章では、各時代に高卒学歴がどのような職業経路に至る道筋として捉えられていたのか、そして実際にどのような初職に就いたのかについて、75年SSMデータを用いた検討を行う。

既に荻谷(2001)が75年SSMデータを用いた検討を行っている。荻谷は戦後日本において、農民層の解体と中等教育の急速な拡大が同時に進行し、「(農民層の)他の職業への移動が大量に生じた時期に、中等教育という移動の手段が提供された」(荻谷 2001, p. 49)ことを明らかにしている。そして、戦後日本の農民層の解体過程における進学者の教育アスピレーションと職業アスピレーションの関係を出身階

層別に次のように整理している。すなわち、農業出身者の学校教育を通じた「雇用者の世界において不利にならない程度の『ささやかな』期待」とマニュアル出身者の「高い職業的地位への接近」の期待の階層差が36年生まれ以降の世代で生じ、農業出身者が高校進学率の上昇を支えたと述べている（荻谷 2001, p. 49）。

しかしながら、この荻谷の分析はいくつかの手続き上の問題点を含んでいる。特に大きな問題点は、上述の知見を導出する上で最も重要な役割を果たしている表1-11（荻谷 2001, p. 48）において、「高校以上の教育を受けたい」と思っている者を分析の対象としていることである。このように分析対象を絞ることにより、高校希望者とそれより上の高等教育希望者が一緒に分析されているが、当時の状況を鑑みると、「高校まで」と「高校より上の高等教育」との間に意識が分かれる時代である可能性は否定できない⁽⁷⁾。そこで、荻谷（2001）の表1-11と異なり、新制高等学校希望者のみ（高等教育希望者は含まない）を分析の対象としたのが表2⁽⁸⁾である。

この表で示される重要なポイントは2点ある。第1に、農業を継がずに、高校経由で雇用者になるルートが受容されているか否かという点で、26年から35年生コーホートと36年から45年生コーホートとの間に明確な差異があることである。ここから、農民層の解体と同時並行して、高卒学歴を経由して被雇用者になるルートが1936年生以降の世代において確立してきたことは指摘できる。第2に、36年以降の2コーホートでは、農業出身者が農業を希望する傾向があること以外は、出身階層による差異をはっきりと見ることはできない⁽⁹⁾。すなわち、高卒学歴を通じて、どのような被雇用者になるかという見通しは、出身階層にかかわらず、それほど変わらなかったということができよう⁽¹⁰⁾。

表2 義務教育最終年時に新制高校の教育を受けたいと思っていた者の希望職業（父職・生年コーホート別・SSM75男性）

出生年	父 職	職業希望				ケース数
		専門管理	事務販売	マニュアル	農業	
1946-55	農業	9.1%	23.6%	38.2%	29.1%	55
	マニュアル	22.7	30.3	40.9	6.1	66
	ノンマニュアル	17.1	31.7	46.3	4.9	41
1936-45	農業	18.7	25.3	30.8	25.3	91
	マニュアル	28.9	15.6	53.3	2.2	45
	ノンマニュアル	20.0	38.3	33.3	8.3	60
1926-35	農業	0.0	17.9	17.9	64.3	28
	マニュアル	0.0	53.3	40.0	6.7	15
	ノンマニュアル	27.3	54.5	18.2	0.0	11

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

この点を踏まえて、本章では次の2つの課題を明らかにする。第1に、人々に受容されるようになった高卒学歴を通じて被雇用者になるルートの見通しが、戦後、特に高校進学率上昇期に、どのように変化したのかまたはしなかったのかという問題である。第2に、人々は、高卒学歴を経て、どのような雇用者になったのか、また見通しとどのような同異があったのかという問題である。

4.2. 高卒学歴に対する主観的意味と高卒学歴を経た初職の検討

人々は高卒学歴を通じて、どのような職業的地位達成を図ろうとしたのだろうか。この点を、希望教育段階の変化、希望職業の変化、初職の大きく分けて3点から検討してみよう。

表3は、生年コーホートと希望教育段階をクロスした結果である。上昇前期と上昇後期では、希望なしが約19ポイント減り、それに比して、高等学校までと答える者が約6ポイント、高等教育希望者が約13ポイント増加している。このため、全体の学歴希望の上昇傾向がはっきり見られる。高卒希望者の内実もこの変化の影響を受けていると見るのが妥当であろう。

だが、表4に示されるように、高卒希望者の希望職種は上昇前期と上昇後期では、有意な差は見られない。つまり、高校進学率の上昇過程において、人々の教育希望が全体的に高まった一方で、高卒学歴を通じてなりたいとする職業希望が変化しなかったことが明らかになる。よって、高校卒業後に待ち受ける職業構造や産業構造が大きく変動している時期であったにもかかわらず、進学率の上昇過程において、人々の教育ルートを経たキャリア達成への認識はなかなか変動してこなかったと言える。進学率上昇の最終局面においても、人々はそれ以前と変わらぬ学校を経由した職業希望を持っていたことがこのデータから示唆される。

表3 世代別 希望教育段階 (%)

	上昇前期	上昇後期
希望なし	31.2	12.6
高校まで	36.5	42.2
高等教育以上	32.3	45.1
ケース数	(1178)	(587)

$$\chi^2(\text{d.f.})=74.854(2) \quad p<.001$$

表4 世代別 希望職種 (%)

	上昇前期	上昇後期
専門・技術・事務	24.9	28.8
販売・サービス	12.1	11.1
生産工程・労務	22.3	20.6
農業	12.3	9.1
わからない	28.4	30.5
ケース数	(422)	(243)

$$\chi^2(\text{d.f.})=2.929(4) \quad p=.570$$

注) 希望教育段階で「(新制) 高校まで」と回答したケースのみ

高学歴化する人々の教育希望と世代間で変わらぬ職業希望は何をもたらすだろうか。結果として、当初の見通しどおりの職業に就けないことは十分に生じうる。図3のように、上昇前期と上昇後期では、高卒就職者の初職の構成が大きく異なっている。注目すべきは専門・技術・事務のホワイトカラー層の減少と生産工程・労務のブルーカラー層の増加である。高校進学者の職業希望と比較すると、特にホワイトカラーで希望との乖離が明確になっている。上昇前期でホワイトカラーに就職したのは33.3%（希望36.4%⁽¹⁾）であるが、上昇後期には19.0%（希望35.8%）と大きく減少している。一方、希望と相違してブルーカラーに参入する者は、大きく増加している。

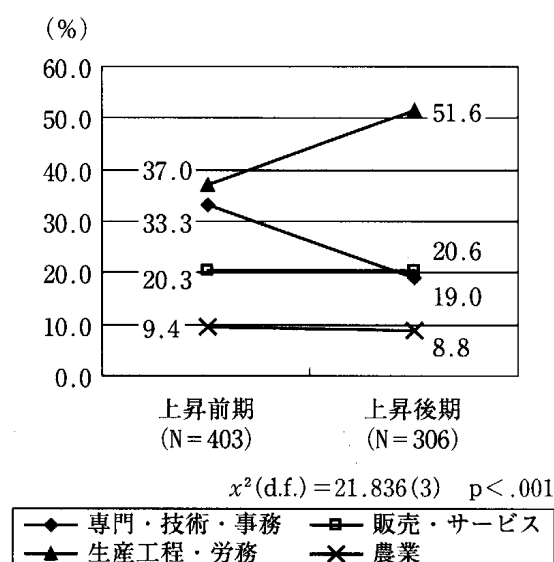


図3 世代別 初職の職種構成（高卒者・75年SSM）

上昇後期の人々が高卒就職した頃、高卒ブルーカラーが中卒ブルーカラーや高卒事務職・技術職との間のコンフリクトを起こしながら代替していったと本田（2005）が述べている。この指摘を参照すれば、上昇後期においては、高卒学歴を取得しながら、希望通りの初職に到達できない現実と直面して、期待はずれの地位達成に対する挫折感を増幅させた可能性も十分に予測される。以上で明らかにしてきた高卒学歴者が直面した世代間の初職到達の違いは、その後のキャリアまで維持されつづけたのだろうか。次章では、この問題を検討することを試みる。

5. 問②：高卒学歴の客観的意味の検討

5.1. 「その後の展開」の把握

本章では、初職後の「その後の展開」を職業、収入という2つの点から検討する。その際職業、収入の指標として各調査時点での現職の職業および個人収入を用いる。「その後の展開」として2つの変数に着目するのは、どのような職業につけたのかということのみならず、収入、すなわち経済的な地位達成がいかに行われたのかということも初職後の「展開」として重要な要素だと考えるからである。収入に関するデータは各調査時点のみについて得られる。一般的に年齢の上昇とともに収入は上昇する傾向にあるため、単一年度の調査では若い世代の収入がどうしても低くなってしまう。そのため本稿では、各調査年の収入データの分布を世代ごとに比較するという方法をとる。また収入データとの整合性という点から、職業は、各調査年における現職を用いる方が妥当であると判断した。したがって本章では、個々人のキャリア形成というミクロな観点より、やや広めの、ある世代に属する人々にとって可能であつたであろう職業キャリアの範囲、構造の世代間比較を行っていくことになる。

5.2. 職業構造の比較

表5は、世代ごとの各調査年における「現在の職業」の構成を示している。調査が実施されているのは10年ごとであるが、コーホートの区分は10年間隔ではないため、年齢と対応した厳密な比較にはならない。しかしこの比較からでも、おおよその傾向はつかむことができる。

各世代の特徴を把握していこう。上昇前期の特徴として、どの調査年でも専門・技術・事務というホワイトカラー比率が3割から4割程度存在することが挙げられる。65年の時点では、生産工程・労務職というブルーカラー職についていた人の比率が約4割と最も高いものの、3分の1の人々が専門・技術・事務職というホワイトカラー職についていた。75年には、ホワイトカラー職の比率がブルーカラー比率を上回るようになる。85年には再びブルーカラー職の比率が若干上昇するが、ホワイトカラー職とブルーカラー職の差は95年には縮小し、ほぼ同率になっている。したがって、上昇前期では職業キャリアの初期の時点から、専門・技術・事務職というホワイトカラー職に就く者が比較的多いという構造をそのまま維持し続けたといえることができる。

表 5 世代別・調査年別 現職の構成 (%)

上昇前期				
	65年	75年	85年	95年
専門・技術・事務	33.2	40.5	35.6	36.5
販売・サービス	21.6	19.5	20.7	20.1
生産工程・労務	40.2	34.4	39.4	36.5
農業	5.0	5.6	4.3	6.9
ケース数	(259)	(395)	(208)	(159)

上昇後期			
	75年	85年	95年
専門・技術・事務	21.5	30.9	33.9
販売・サービス	20.5	17.1	23.0
生産工程・労務	47.2	48.7	38.5
農業	10.9	3.3	4.6
ケース数	(303)	(152)	(174)

高原期		
	85年	95年
専門・技術・事務	23.8	26.0
販売・サービス	27.4	18.5
生産工程・労務	48.8	54.3
農業	0.0	1.2
ケース数	(84)	(173)

上昇後期ではどうか。75年で約2割だった専門・技術・事務職の比率は、85年で約3割にまで上昇し、95年にも同じもしくは若干高めの水準を維持している。一方、生産工程・労務職の75年、85年における比率は5割近くであるものの95年には約4割にまで減少している。また95年には販売・サービス職の比率も若干であるが増加している。この世代ではブルーカラー職だったものが、何らかの形でその他の職へ移動していったと考えられる。

高原期については、2時点の比較しか行えないが、95年には販売・サービス職が減少し、専門・技術・事務職と生産工程・労務職の両者が若干上昇している。若年期の職業構成の維持という上昇前期で確認された傾向も、生産工程からその他の職への移動という上昇後期で確認された傾向も、この世代では見出せない。

5.3. 収入の比較

次に収入の変化について検討していこう。収入変数の操作に関しては、各調査年における全調査対象者の収入を低い方から並べ、おおよそ25%ずつ各階級に入るように再カテゴリー化し、上位から第Ⅰ階級とした。もちろん、調査年によって収入を尋ねる際の区分が大きく異なっており、全体の分布の仕方も異なっているため、

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

表 6 世代別・調査年別 収入の分布 (%)

上昇前期				
階級	65年	75年	85年	95年
I	8.4	15.1	39.4	43.8
II	28.5	37.5	37.2	21.0
III	46.4	39.3	17.0	24.7
IV	16.7	8.2	6.4	10.5
ケース数	(239)	(392)	(188)	(162)

上昇後期			
階級	75年	85年	95年
I	2.0	9.5	40.9
II	8.9	25.7	29.9
III	57.6	46.6	21.3
IV	31.5	18.2	7.9
ケース数	(302)	(148)	(164)

高原期		
階級	85年	95年
I	2.4	4.7
II	3.6	23.3
III	38.6	53.5
IV	55.4	18.6
ケース数	(83)	(172)

あるカテゴリーに多くのケースが集中してしまい、調査年によってある階級にあてはまる率に相違があることには留意が必要である⁽¹²⁾。

生年コーホートごとに収入の推移を示したのが表6である。どの世代でも最も若い時期には年収が低く、年を経るにつれて徐々に上昇していく傾向があることが見てとれよう。しかしながら、どの程度の上昇できたのかという点は世代間で異なっている。上昇前期では、第I階級に含まれる人の比率が、65年の8.4%から75年の15.1%、そして85年の39.4%と着実に上昇し、20代から30代、30代から40代と収入が上昇する層が拡大傾向にあったといえる。

上昇後期では、75年、85年の時点では10%に満たなかった第I階級の比率が95年に急上昇して4割にまで到達している。上昇前期と比較すると、立ち上がりは緩やかだが、後からの「巻き返し」が生じているということもできる。95年の上昇前期と上昇後期の分布がほぼ同様であることを鑑みても、おそらく収入の上昇は50代到達前に打ち止めになっていたと考えられる。

高原期に目を向けてみると、それ以前の世代と比較して、若年期の分布が下方に偏っている傾向が見て取れる。95年には中位層へのシフトが生じているものの、その程度は上昇後期と比較しても小さくなっているようである。

したがって、収入に関しても年齢とともに早期に上昇した上昇前期、キャリア初期の上昇は抑えられていたものの、その後に「巻き返し」た上昇後期、そして上昇の程度がやや低めな高原期という特徴が指摘できる。

5.4. なぜ「巻き返し」が可能だったのか

ここまでの分析で、上昇後期の世代では、キャリア形成途中でその前の世代と同様の職業的・経済的達成が構造的には可能になっていたことが示された。このような「巻き返し」を可能にしたのは何なのかという疑問が出てくる。これには少なくとも2つの理由が考えられる。一つは、この世代が「終身雇用制」と呼ばれた長期雇用や年功序列型賃金制度を柱とする「日本的雇用慣行」の恩恵を受け、一つの企業の中で、職業的にも経済的にも上昇移動を伴うようなキャリア形成をすることが可能だったからだというものである。もう一つの理由として考えられるのは自営層への移動である。自営層が一つの到達階層として存在しており（原・盛山 1999）、ブルーカラー就職者にとって、中小・零細企業の経営者になることが一つのゴール、成功モデルであったことは、つとに指摘されてきたことである（今田 1983 など）⁽¹³⁾。これら2つの理由について検討するため、調査年、世代ごとに最初の企業への勤続率と、現職自営率⁽¹⁴⁾を見たのが、表7である。

表7 最初の企業への勤続率と現職自営率(世代別・調査年別) (%)

	上昇前期				上昇後期			高原期	
	65年	75年	85年	95年	75年	85年	95年	85年	95年
最初の企業への勤続率	56.2	36.9	37.4	18.0	58.5	40.6	37.3	51.2	34.5
ケース数	(210)	(350)	(163)	(139)	(272)	(133)	(150)	(80)	(165)
現職自営率	22.0	28.4	31.1	37.7	21.8	21.6	31.0	11.8	17.7
ケース数	(259)	(398)	(209)	(159)	(303)	(153)	(174)	(85)	(175)

注) 最初の企業への勤続については、初職が被雇用者の者のみ。

最初の企業への勤続率から確認していこう。どの世代においても、調査年が新しくなると勤続率は低くなるが、4割前後で停滞している。上昇後期の世代については、95年の最初の企業への勤続率が18%と際立って低いが、これは定年退職や50代での出向、転籍などの影響を受けたものだと考えられる。相対的に良好なキャリア形成が可能だった上昇前期と比較しても、上昇後期の勤続率は同様程度かむしろ高めの傾向が見られる。高原期の勤続率は相対的に低めである。

自営への移動という点ではどうだろうか。上昇前期における自営率は他の世代に

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

比べて相対的に高く、調査年が新しくなるにつれて増加していつている。上昇後期では、95年の自営率が約3割と、85年と比較して10ポイントほど高くなっており、中年期以後、自営への流出が起きている可能性が指摘できる。85年の上昇前期と95年の上昇後期の自営率がほぼ同様の数値であることから、構造上は前の世代と似たような傾向にあることがわかる。高原期においては、その前の世代と比較していずれの調査年においても全体的に自営率が低めであり、この世代での自営業への参入傾向は低かったと捉えられる⁽¹⁵⁾。

上昇後期の世代に関して整理すると、最初の企業への勤続という点についてはその前の世代と同様程度の水準であり、そして自営への流出という点についても少なくとも95年時点では前の世代と同程度の水準であったといえる。もちろんこれらの分析から、上昇後期では一社内でのキャリア形成をしたり、自営へ移動したりすることで、上昇移動が可能になっていたと結論づけるのは早急であり、より詳細な分析が要求される。しかし、少なくとも、相対的に高い職業的、経済的位置にあった前の世代とほぼ同様の構造的な条件は備えられていたと見ることはできるだろう。

6. まとめと考察

主観と客観の側面から見た「高卒学歴」の持つ意味は以下のようにまとめられる。すなわち希望職業という当事者が抱いていた主観的意味に変化はなかったが(4.2前半)、初職(4.2後半)、現職(5.2)、そして収入(5.3)によって測定される客観的意味は進学率の上昇後期を契機に変化した、と。

上昇後期の世代では、取得したいと思っていた学歴段階の上方へのシフトが確認され、実際の高校進学率もほぼ天井まで上昇した。しかし上昇前期と上昇後期の高卒希望者の希望職種構成には変化がなく、高止まりの状態——すなわち多くの者がホワイトカラー職を希望するという状態——が続いていた。これらの点が問①の前半部分から得られた知見である。

にもかかわらず、初職としてホワイトカラー職に就けた者は上昇後期の世代では大きく減少し、代わりにブルーカラー職へ就く者が増加した。結果として、上昇後期の世代では、当初希望していた職業に就けなかった人が、その前の世代と比較して、相当程度存在していたと推測される。本田(2005)がミクロなコンフリクトとして描き出したような、想定していた初職に就けないという現実を前に、「期待はずれ」感を抱いた可能性も十分に考えられる。

しかし、職業キャリアの構造を見ると、職業の点でも収入の点でも、上昇後期では中年期までに巻き返しができた可能性が問②の検討から示唆された。初職時の「期待外れ」感がキャリアを重ねるうちに相当程度軽減されたと見ることができよう。高原期に関しては、データの制約もあるが、それ以前のコーホートと比較すると、上昇の程度が低めに抑えられことが予見される。この世代が中年期以降、いかなるキャリア形成をしたか明らかにするには、今後の調査が待たれる。

なお「期待はずれ」に終わったかに見えた上昇後期が、「その後の展開」で「巻き返した」のは、一社内でのキャリア形成と自営への流出という2つの点から説明できる可能性が示された。玄田は団塊の世代前後で生じた長期雇用化に関して、この世代の就職期が高度経済成長期にあたり、その後の転職する時期が低成長期で、よりよい転職をすることが相対的に難しかったために生じた現象であると述べている。そして、「長期雇用そのものが、戦後の日本の高度成長とその後の低成長によって一時的に生み出された現象と考える方が妥当」（玄田 2005, p. 56）と論じている。そうだとするならば、団塊の世代を含む上昇後期の世代は、歴史の偶然の所産ともいえるべき結果によって生じた「幸運」なキャリア形成が可能だった世代とも捉えられよう⁽¹⁶⁾。

戦後日本の高卒学歴の持つ意味、高卒のみならず同じ学歴の持つ意味や価値が同じではなかったということに反論の余地はないだろう。それを前提とした上で、意味や価値が同じでないとするならば、一体どこで区切ることが可能なのか、意味や価値付けが決定的に違ってしまうのはどの時点からなのかということを、本稿は、高卒学歴を対象に検討してきた。客観的な意味という点から考えると、区切り線は、上昇前期と上昇後期の間に引くのが妥当であろう。なぜならば、前者は最初から相対的に恵まれていた世代であり、後者はそうではなかった世代だからである。しかし、上昇前期と後期の間に主観的な意味づけの相違はないことを考慮すると、決定的な高卒学歴の意味の変化は進学率が上昇しきった世代との間に、つまり上昇後期と高原期を境に起こったと考えられる。

急速に高校進学率が上昇していく中で、人々が高校という学歴を得ることに対して期待していた「効用」が、高止まりのまま変化しなかったという問①の知見は、初職入職という時点から見た高卒学歴のプレミアが実質的に急激に目減りしていく中で、人々の意識・認識はそれを後追いすることしかできず、容易には変化し得なかったということを示している。回顧的な情報に基づくという留保はつくが、これは、高学歴化をもたらす人々の進学をめぐる意識として特筆すべき点である。実質

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

的な学歴取得が大半の当事者にとって防衛的支出としての意味しか持たなくなっていたとしても、進学を選択する人々には、わずかであれ残っているプレミアに賭けるという心理が働いていたと考えられ、これが高学歴化の推進力となったと見ることもできるからである。

本稿では、戦後日本において、急拡大・急変容を遂げた高卒学歴の意味の変遷を見てきた。この作業の中で明らかになった以上の知見は、戦後日本の中等教育の拡大を理解する上での基礎的情報であるだけでなく、更に一般化を行っていくことによって、教育拡大の社会学理論の深化に寄与するものであると考えられる。

〈注〉

- (1) 「意味」という用語は社会学の中でも特に議論の分かれる用語である事実を踏まえた上で、本稿では、学歴が持っている「価値」や「機能」といった多様な側面を包含する言葉として「意味」を用いている。具体的には、後述する主観的意味／客観的意味の二点の変遷と両者の交錯の様相を考察対象としている。
- (2) この問題は、他ならぬ戦後の教育を計量的手法により、社会的分析を行おうとする時に露呈している。例えば、荻谷（2001）において学習時間の階層差を明らかにする上で独立変数となった母学歴のうち、特に1979年と1997年の高卒学歴の意味の違いを指摘し、この点を論拠に知見を出すことを中澤（2003）が戒めている。学校教育の社会的役割を探究してきた教育社会学は、本来、このような論争に対して、高卒学歴の意味の違いを示す典拠を保持していなければならない。にもかかわらず管見の限り、そのような典拠が存在しているとは言いがたい。本稿は上記の状況に対する「基礎作業」の試みとして位置付けている。「基礎作業」という考え方については、問題は必ずしも同じではないが、小熊が戦後を語る基本的な言葉が混乱している現状を踏まえ、「ものごとを論ずる回路を開くための基礎作業」（小熊 2002, p. 17）として、小熊（2002）を著したことに示唆を得ている。
- (3) ここでGoldinが指す学歴のプレミア（premium）とは、学歴取得による収益率の上昇分を指している（例えばGoldin and Katz 1999）。しかしながら、本稿では、プレミアという語を算出可能な変数としてではなく、学歴取得による見返りのある状態を指し示す言葉として用いている。
- (4) なお、入手できるデータの関係から、二番目の世代が、一つ前の世代までの経験から、高卒学歴取得に対してどのような見通しを立てたのかに注目している。

- (5) 具体的に人口統計をみると、1956年の値は普通出生率が18.6、合計特殊出生率が2.22である。普通出生率が18.6を超えたのは1966年の丙午の前後の年とその後の第2次BBのみであり、合計特殊出生率の2.22については丙午の翌年の1967年に2.23を記録した以外、1956年の値を超えた年はない（厚生省『人口動態統計』）。
- (6) 具体的には、運輸・通信、採掘、製造作業全般、機械・電気作業全般、建設、労務作業を指す。16その他は欠損値として扱った。
- (7) 例えば世論調査の再分析によって、高校までの希望と大学までの希望が男子において大きく変化してきたことが明らかにされている（NHK放送世論調査所編1982, p. 83）。また表1-11のケース数では、離農者が増えるはずの1946年～55年生において、農業出身者の数が急拡大している誤植が再分析によって発見された。著者に確認したところ、156は誤りで、正しくは56とのことである。
- (8) 本表は荻谷（2001）の再分析を行うため、3.のものとは異なり、荻谷が用いた分類に順じた。SSM職業分類で、1, 2を専門管理, 3, 4を事務販売, 5, 6, 7をマニュアル, 8を農業, 9を欠損値とした。父職は、「マニュアルの『再生産』」（荻谷 2001, p. 42）を論じる荻谷の意図を汲み、1から4を統合して、ノンマニュアルとした。
- (9) 例えば、46から55年生のコーホートにおいて、被雇用者を希望した人々のみで、 χ^2 乗値を計算したところ、2,207であった。この値より、自由度4のクロス表において有意な差は見られないと判断できる。
- (10) この結果より「その後の展開」の階層間格差があったのかという疑問はあろう。だが、本稿は、階層研究の蓄積を踏まえながら、階層を背景に退かせ、時間を独立変数に取る視点によって、戦後日本の高卒学歴の意味の明確化を試みている。この基礎的作業の先に位置づく階層を視野に入れた分析は今後の課題としたい。
- (11) 実際の高校進学者のため高等教育希望者も含まれる。上昇後期の値も同様。
- (12) 各調査年における各階級の分布は以下に示す通りである。65年を除いて収入はカテゴリーから選択するという方法で尋ねられており、特に95年調査では収入の区分が比較的粗いため、あるカテゴリーに集中してしまうのは不可避となってい

収入階級	65年	75年	85年	95年
I	20.9%	22.0%	22.6%	28.4%
II	26.7%	32.5%	21.6%	23.3%
III	31.4%	22.2%	28.9%	31.2%
IV	21.0%	23.3%	26.9%	17.1%

る。

- (13) 自営が一つの到達階層であるとしても、稲田（1997）が指摘するように自営への移動が上昇移動とみなせるかどうかは議論の分かれるところであろう。
- (14) 本稿では非被雇用者を自営とみなしている。一般的に自営業者の企業規模は5人以下であることが多いが、本稿では企業規模を考慮していない。これは、雇用社会の外でのキャリアを抽出したかったためである。
- (15) 30代、40代という比較的若い世代での自営業者が80年代後半以降減少していることは玄田（2001）で論じられている。
- (16) もちろん、これは「40代半ばまでは」という限定がつく。90年代の不況期にリストラの対象となり、労働問題として大きく問題化されたのが中高年層の失業だったことを考慮すると、この世代がそのまま「上昇」もしくは「相対的に高いところで安定」できたか否かは、新しいデータによって検証される必要があるだろう。

＜引用文献＞

- 荒牧草平 2000,「教育機会の格差は縮小したか——教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会, pp. 15-35。
- 阿藤誠 2000,『現代人口学——少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
- 玄田有史 2001,『仕事のなかの曖昧な不安』中央公論新社。
- 2005,『働く過剰——大人のための若者読本』NTT 出版。
- Goldin, Claudia and Katz, Lawrence R., 1999, “Education and Income in the Early Twentieth Century: Evidence from the Prairies”, *NBER Working Paper* No. 7217, National Bureau of Economic Research. (URL: <http://www.nber.org/papers/w7217>)
- 原純輔・盛山和夫 1999,『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 橋本健二 2003,『階級・ジェンダー・再生産——現代資本主義社会の存続メカニズム』東信堂。
- 本田由紀 2005,『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 今田幸子 1983,「職業経歴の分析」『1981年職業移動と経歴調査報告書(中間報告)』職研調査研究報告書 No. 24, pp. 20-42。
- 稲田雅也 1997,「職業系中等学歴の社会的位置づけの変遷——SSM 調査データの

- 40歳時職に着目して」『教育社会学研究』第61集, pp. 123-141。
- 岩井八郎 2000, 「近代階層理論の浸透——高度成長期以降のライフコースと教育」
近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会,
pp. 199-220。
- 苅谷剛彦 2001, 『階層化日本と教育危機——不平等再生産から意欲格差社会へ』有
信堂高文社。
- 2004, 『教育の世紀——学び, 教える思想』弘文堂。
- 吉川徹 2005, 「学歴の世代間移動を考える」日本教育社会学会第57回大会報告資
料。
- 中西祐子・中村高康・大内裕和 1997, 「戦後日本の高校間格差成立過程と社会階層
——1985年 SSM 調査データの分析を通じて」『教育社会学研究』第60集, pp. 61
-82。
- 中澤渉 2003, 「教育社会学における実証研究の諸問題——教育社会学の自己反省の
試み」『教育社会学研究』第72集, pp. 151-169。
- NHK 放送世論調査所編 1982, 『図説 戦後世論史 第二版』日本放送出版協会。
- 小熊英二 2002, 『〈民主〉と〈愛国〉——戦後日本のナショナリズムと公共性』新
曜社。
- 佐藤俊樹 2000, 『不平等社会日本——さよなら総中流』中央公論新社。
- Shavit, Yossi and Blossfeld, Hans-Peter ed., 1993, *Persistent Inequality: Chang-
ing Educational Attainment in Thirteen Countries*, Boulder, Westview Press
Inc.
- Thurow, Lester C., 1972, "Education and Economic Equality," *The Public
Interest* 28 (Summer 1972), pp. 66-81.
- 【付記1】草稿は1・2・4.を相澤が, 5・6.を香川が担当し, 3.は香川と相澤が共
同で執筆した。その後, 全般に亘って, 二人で協議・修正した。
- 【付記2】データの使用及び結果の発表については, 2005年 SSM 調査研究会の許可
を得た。
- 【付記3】本稿の執筆にあたり, 中澤渉氏(東京大学)をはじめとする勉強会のメン
バーには助言を得た。記して謝意を表したい。

〈補遺〉

戦後日本における高卒学歴の意味の変遷

本稿では、高校に行きたいと考えながら、行けなかった人の問題は、高卒学歴の意味を明確にする上で、本筋ではないと判断し、論じていなかった。しかしながら、この点に疑問を持たれる読者がいることも考慮し、4.2.の分析に対応させて、行けなかった人々における高卒学歴の主観的な意味について簡単に確認する。

高校に行きたいと考えながら、高校に行けなかった人の割合は、上昇前期と上昇後期では大きく変化した。SSM75で見る限り、上昇前期は高校進学希望の約40%の人々が高校に行けなかったのに対して、上昇後期は25%強まで減少した。ただし、注目すべきは、高校進学希望者の中でも、高校に行った人々とそうでない人々では職業希望がはっきり違うことである。行きたいと思いながら、行った人はホワイトカラー中心の職業希望であり、行かなかった／行けなかった人の職業希望はブルーカラー中心である。この構図は進学率の上昇過程において一貫して変わらなかった。

この点は、先行研究の知見を参照することによって、「中卒はブルーカラー、高卒はホワイトカラー」というイメージを、進学率上昇の最終段階まで持っていたことの傍証と見ることができるのではなかろうか。天野郁夫らが1983年に高校生を対象として行った調査の報告書において、自分の行ける高校が見えてくる中学3年生段階で高校卒業後の進路を決めていることを岩木が明らかにしている（岩木 1988）。この調査が行われた1983年は、既に高校進学率が飽和状態に達し、本稿の1. で整理したように、「(高校教育拡大以前の) 高卒学歴の有無自体が持っていた差異が、様々な学科タイプや入試難易度ランクによる差異に、取って替わった」後の時代である。高校教育拡大後の時期において、自分の行ける高校が見えてくる中学3年生段階において高校卒業後の進路を決めていることを、それ以前の時期にあてはめてみれば、「高校教育拡大前及び拡大途上においては、高校に行けるかどうかの見通しが希望職業の見通しに影響を与えており、SSM75が示す結果はその反映と見ることができる」と言えるのではなかろうか。

〈引用文献〉

岩木秀夫 1988, 「高校進路指導と生徒の進路(職業)選択」天野郁夫編著『高等学校の進路分化機能に関する研究』トヨタ財団助成研究報告書, pp. 77-99。

ABSTRACT

Changes in the Meaning of High School Diplomas in Postwar Japan: An Attempt at Basic Educational Sociological Analysis through a Re-analysis of SSM Data

KAGAWA, Mei

(Graduate School of Education, The University of Tokyo)

Email: pp37009@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

AIZAWA, Shinichi

(Graduate School of Education, The University of Tokyo)

Email: isaac@classic.email.ne.jp

7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan

The aim of this paper is to investigate when and how the meaning of high school diplomas changed during the era of educational expansion in two senses: (1) subjective and (2) objective. More concretely, it examines: (1) how people recognized high school diplomas and (2) how high school diplomas functioned in the achievement of occupational and economic status. To examine these points, the authors focus on postwar Japan, when the high school enrollment rate rose dramatically under the new educational system. The data used in the analyses are Social Stratification and Social Mobility (SSM) data collected every ten years since 1955.

Three cohorts, divided according to the high school enrollment rate, are compared. The high school enrollment rate is 50% to 65% among the first cohort, 66% to 89% for the second, and more than 90% for the third. The enrollment rate increased continuously during the first and second cohorts, so the former is named the “early phase” and the latter the “later phase.” The enrollment rate reaches a plateau in the third. “Desired educational level” and “desired occupation” are used in the analysis of subjective meaning. “Occupation of first job,” “occupation of present job,” and “present personal income” are used to clarify the meaning in an objective sense.

The analysis of subjective meaning reveals the following. As the high school

enrollment rate increased dramatically, the desired level of education rose with it. More people wanted to go on to higher level of education: high school and higher education. But the desired occupation of people who wanted to go to high school was almost the same for the early phase and later phase cohorts. However, the actual first jobs of high school graduates in the two cohorts were very different. Fewer people obtained white-collar jobs and more entered into blue-collar jobs in the latter cohort.

Comparing present job and present personal income for each of the four data sets since 1965, the three cohorts can be characterized as follows. In the early phase, a relatively large number of people acquired white-collar jobs at an early stage of their occupational careers, and a substantive ratio maintained these jobs to 1995. In addition, personal income increased steadily as people of this cohort became older. On the other hand, a large number of people in the later phase cohort started working in blue-collar jobs. But as they got older, they seemed to move into different types of jobs. The personal income of this cohort increased dramatically in 1995. Therefore, it can be said that this cohort “caught up.” For the last cohort, however, there seemed to be little chance of upward mobility in either occupational or economic status.

In sum, if only the function of high school diplomas is considered, the meaning of high school diplomas changed between the early and later phase. But if the “catching-up” of members of the later phase and the subjective meaning of high school diplomas is taken into account, there is little difference in how people recognize and value high school diplomas between first two cohorts. Therefore, a distinctive line can be drawn between the later phase and the next cohort (i. e., the plateau), when the premium of being a high school graduate diminished.